

平成30年度

龍ヶ崎地方衛生組合財務書類

龍ヶ崎地方衛生組合

目 次

龍ヶ崎地方衛生組合 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	1
2. 龍ヶ崎地方衛生組合財務書類4表について	
I. 統一的な基準の特徴	2
II. 対象とする会計の範囲	2
III. 作成基準日	2
IV. 財務書類4表の種類	2
3. 龍ヶ崎地方衛生組合会計	
I. 貸借対照表	3
II. 行政コスト計算書	4
III. 純資産変動計算書	5
IV. 資金収支計算書	6
V. 附属明細書	7
1. 貸借対照表の内容に関する明細	7
(1) 資産項目の明細	7
①有形固定資産の明細	7
②有形固定資産の行政目的別明細	7
③投資及び出資金の明細	8
④基金の明細	9
⑤貸付金の明細	9
⑥長期延滞債権の明細	9
⑦未収金の明細	9
(2) 負債項目の明細	10
①地方債(借入先別)の明細	10
②地方債(利率別)の明細	10
③地方債(返済期間別)の明細	10
④特定の契約条項が付された地方債の概要	10
⑤引当金の明細	11
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	11
(1) 補助金等の明細	11
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	12
(1) 財源の明細	12
(2) 財源情報の明細	12
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	13
(1) 資金の明細	13
VI. 注記	14
(1) 重要な会計方針	14
(2) 重要な会計方針の変更等	15
(3) 重要な後発事象	15
(4) 重要な偶発債権	16
(5) 追加情報	16

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

龍ヶ崎地方衛生組合では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、龍ヶ崎地方衛生組合が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、統一的な基準による最大のメリットである他団体との比較可能性に注目し、龍ヶ崎地方衛生組合の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 龍ヶ崎地方衛生組合財務4表について

I. 統一的な基準の特徴

企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、保有する全ての固定資産について、固定資産台帳を整備することで、現金取引(歳入・歳出)に加えて、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)及びフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

II. 対象とする会計の範囲

龍ヶ崎地方衛生組合会計について作成しています。

III. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日です。平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間(*注記5. ①参照)の収支については、基準日に終了したものととして取り扱っています。

IV. 財務書類4表の種類

1. 貸借対照表

基準日時点で組合が保有する資産、負債(将来世代の負担)、純資産(過去の世代の負担、国や県の負担)を表示したものです。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、資産の形成につながらない行政サービスに費やしたコストと、行政サービスの提供に伴う収益を表示したものです。

3. 純資産変動計算書

純資産が、1年間でどのように増減したか、表示します。

4. 資金収支計算書

1年間の資金の増減を、活動目的別に表示しています。

I. 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,470,267,839	固定負債	93,367,537
有形固定資産	1,451,257,816	地方債	26,398,537
事業用資産	894,376,571	長期未払金	-
土地	187,356,566	退職手当引当金	66,969,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,502,709,313	その他	-
建物減価償却累計額	△ 797,798,759	流動負債	101,208,292
工作物	32,418,750	1年内償還予定地方債	91,394,727
工作物減価償却累計額	△ 30,309,299	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建物仮勘定	-	前受収益	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	9,784,777
土地	-	預り金	28,788
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	194,575,829
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,758,008,200
その他	-	余剰分(不足分)	△ 183,144,682
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	-		
物品	5,747,458,587		
物品減価償却累計額	△ 5,190,577,342		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	19,010,023		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	19,010,023		
減債基金	-		
その他	19,010,023		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	299,171,508		
現金預金	11,431,147		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	287,740,361		
財政調整基金	287,740,361		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	1,769,439,347	純資産合計	1,574,863,518
		負債及び純資産合計	1,769,439,347

Ⅱ. 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科 目 名	金 額
経常費用	489,683,525
業務費用	486,325,825
人件費	114,606,948
職員給与費	123,375,934
賞与等引当金繰入額	9,784,777
退職手当引当金繰入額	△ 20,620,000
その他	2,066,237
物件費等	367,287,708
物件費	203,034,660
維持補修費	27,161,240
減価償却費	137,091,808
その他	-
その他の業務費用	4,431,169
支払利息	3,170,948
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,260,221
移転費用	3,357,700
補助金等	3,323,100
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	34,600
経常収益	24,519,125
使用料及び手数料	24,158,645
その他	360,480
純経常行政コスト	465,164,400
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	418,903
資産売却益	93,420
その他	325,483
純行政コスト	464,745,497

Ⅲ. 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,482,160,410	1,891,485,671	△ 409,325,261
純行政コスト(△)	△ 464,745,497		△ 464,745,497
財源	438,687,000		438,687,000
税収等	432,903,000		432,903,000
国県等補助金	5,784,000		5,784,000
本年度差額	△ 26,058,497		△ 26,058,497
固定資産等の変動(内部変動)		△ 136,539,603	136,539,603
有形固定資産等の増加		325,483	△ 325,483
有形固定資産等の減少		△ 137,091,808	137,091,808
貸付金・基金等の増加		226,722	△ 226,722
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,062,132	3,062,132	-
その他	115,699,473	-	115,699,473
本年度純資産変動額	92,703,108	△ 133,477,471	226,180,579
本年度末純資産残高	1,574,863,518	1,758,008,200	△ 183,144,682

IV. 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	372,666,174
業務費用支出	369,308,474
人件費支出	134,775,964
物件費等支出	230,195,900
支払利息支出	3,170,948
その他の支出	1,165,662
移転費用支出	3,357,700
補助金等支出	3,323,100
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	34,600
業務収入	463,206,125
税込等収入	432,903,000
国県等補助金収入	5,784,000
使用料及び手数料収入	24,158,645
その他の収入	360,480
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	90,539,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	226,722
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	226,722
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	93,420
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	93,420
その他の収入	-
投資活動収支	△ 133,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	115,731,486
地方債償還支出	115,731,486
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 115,731,486
本年度資金収支額	△ 25,324,837
前年度末資金残高	36,727,196
本年度末資金残高	11,402,359
前年度末歳計外現金残高	32,013
本年度歳計外現金増減額	△ 3,225
本年度末歳計外現金残高	28,788
本年度末現金預金残高	11,431,147

【様式第5号】

V. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,722,484,629	-	-	1,722,484,629	828,108,058	43,801,748	894,376,571
土地	187,356,566	-	-	187,356,566	-	-	187,356,566
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,502,709,313	-	-	1,502,709,313	797,798,759	40,527,849	704,910,554
工作物	32,418,750	-	-	32,418,750	30,309,299	3,273,899	2,109,451
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	5,747,458,587	-	-	5,747,458,587	5,190,577,342	93,290,060	556,881,245
合計	7,469,943,216	-	-	7,469,943,216	6,018,685,400	137,091,808	1,451,257,816

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	894,376,571	-	-	-	894,376,571
土地	-	-	-	187,356,566	-	-	-	187,356,566
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	704,910,554	-	-	-	704,910,554
工作物	-	-	-	2,109,451	-	-	-	2,109,451
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	556,881,245	-	-	-	556,881,245
合計	-	-	-	1,451,257,816	-	-	-	1,451,257,816

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0		0.00%	0		
				0		0.00%	0		
				0		0.00%	0		
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0		0.00%	0		0	
				0		0.00%	0		0	
				0		0.00%	0		0	
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	287,740,361				287,740,361	287,740,361
公害対策基金積立金	19,010,023				19,010,023	19,010,023
					0	
					0	
合計	306,750,384	0	0	0	306,750,384	306,750,384

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】							0		
一般公共事業							0		
公営住宅建設							0		
災害復旧							0		
教育・福祉施設	117,793,264	91,394,727		117,793,264			0		
一般単独事業							0		
その他							0		
【特別分】							0		
臨時財政対策債							0		
減税補てん債							0		
退職手当債							0		
その他							0		
合計	117,793,264	91,394,727	0	117,793,264	0	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
117,793,264	117,793,264							

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
117,793,264	91,394,727	26,398,537							

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	87,589,000	0		20,620,000	66,969,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	9,333,793	9,784,777	9,333,793		9,784,777
合計	96,922,793	9,784,777	9,333,793	20,620,000	76,753,777

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	負担金		158,600	
	交付金		3,164,500	
	計		3,323,100	
合計			3,323,100	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	分担金	432,903,000	
		小計	432,903,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	5,784,000
			県支出金	
			計	5,784,000
			小計	
			合計	438,687,000

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	464,745,497	5,784,000	0	332,935,836	126,025,661
有形固定資産等の増加	325,483	0	0	325,483	0
貸付金・基金等の増加	226,722	0	0	226,722	0
その他					
合計	465,297,702	5,784,000	0	333,488,041	126,025,661

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	11,402,359
合計	11,402,359

VI. 注記

1. 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(2) 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

③ 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

(2) 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ、ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑤ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑥ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(2) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

(3) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 重要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

① 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」に基づき、対象会計年度末までに確定した債権債務については、現金の未収入の整理を行うための期間（出納整理期間）を設けています。出納整理期間中に整理された債権債務については、対象会計年度末までに処理されたものとして取り扱っています。

② 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体財政健全化法の定める地方公共団体に一部事務組合は含まれていません。

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事業はありません。

(貸借対照表に係る事項)

① 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。

(行政コスト計算書に係る事項)

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する資産はありません。

(純資産変動計算書に係る事項)

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(資金収支計算書に係る事項)

① 基礎的財政収支 93,805 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	500,027 千円	488,624 千円
繰越金に伴う差額	▲36,727 千円	一千円
資金収支計算書	463,300 千円	488,624 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	90,540 千円
減価償却費	▲137,091 千円
減損損失	千円
徴収不能引当金の増減額	千円
退職手当引当金の増減額	20,620 千円
賞与引当金の増減額	▲451 千円
未収金の増減額	▲94 千円
固定資産除売却損益	93 千円
資本的国県等補助金等	千円
未払費用の増減額	千円
その他の資産・負債の増減額	325 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲26,058 千円